

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈10月10日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 10月16日に、米ワシントンで第2回日米経済対話が開かれます。「貿易投資のルールと課題に関する共通戦略」「経済および構造政策分野」「分野別協力」の3本の柱で議論される見通しです。
- ▶ 英国のEU離脱交渉について、9日からの第5回会合で英国が支払う清算金などが合意された場合に、19-20日のEU首脳会議で通商協議に入るかを判断するとしています。欧州議会は、離脱交渉の「十分な進展」は現時点ではまだ得られていないと考えており、判断を先送りするようEU首脳会議に対して求めています。

月	火	水	木	金
10/9	10	11	12	13
日：体育の日 欧州：英国のEU離脱交渉 (第5回、~10/13) ユーロ圏：財務相会合 (ルクセンブルク)	日：9月景気ウォッチャー調査 米：中国の貿易に関する 議会公聴会 北朝鮮：朝鮮労働党創建 記念日	日：8月機械受注	日：9月企業物価 日：9月銀行貸出動向 G20財務大臣・中央銀行 総裁会議 (~10/13、米ワシ ントン)	米：9月小売売上高 世銀・IMF年次総会 (~10/15、米ワシントン)
16	17	18	19	20
中：9月消費者物価 中：9月生産者物価 第2回日米経済対話 (米ワ シントン)	ユーロ圏：9月新車登録 台数	米：9月住宅着工件数 中：共産党第19回全国代 表大会開催 (北京)	中：7-9月期GDP 中：9月小売売上高 中：9月固定資産投資 中：9月鉱工業生産 欧：EU首脳会議 (~10/20)	米：9月中古住宅販売 米：イエレンFRB議長講 演 (米ワシントン)
23	24	25	26	27
	ユーロ圏：10月Markit 製造業・サービス業PMI	米：9月耐久財受注 9月新築住宅販売	欧：ECB政策理事会	日：9月全国CPI 米：7-9月期GDP速報値
30	31	11/1	2	3
	日：日銀金融政策決定会合 (10/30~) 日：9月鉱工業生産	日：10月自動車販売 米：FOMC (10/31~) 米：10月ISM製造業景況 指数		日：文化の日 米：10月雇用統計 10月ISM非製造業景 況指数

こんな予定も！

10月10日	衆議院選挙告示
10月13日前後	フィッシャーFRB副議長が退任
10月15日	オーストリア総選挙
10月22日	衆議院選挙投開票
10月22日	アルゼンチン議会中間選挙投票日

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

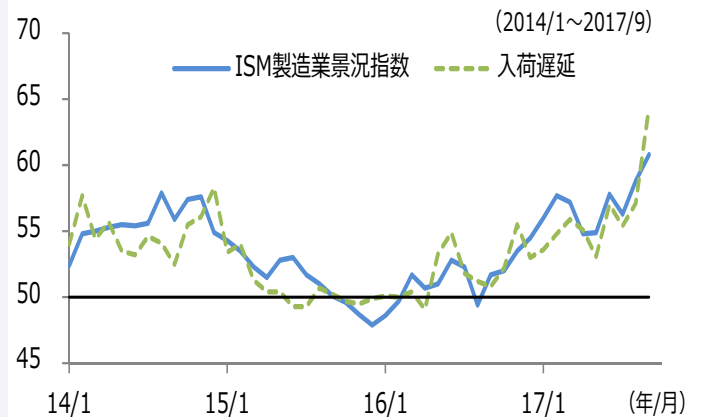
米国

9月のISM製造業景況指数は60.8 (+2.0) となり、2カ月連続で改善しました。

構成指数のうち上昇したのは、入荷遅延64.4 (+7.3)、新規受注64.6 (+4.3)、生産62.2 (+1.2)、雇用60.3 (+0.4) となり、在庫52.5 (▲3.0) のみ低下しました。構成指数以外では、仕入価格が71.5 (+9.5) と大きく上昇しています。

生産・新規受注の指数が高水準となっており、米企業の業況は極めて良好な状態にあるとみられます。「ハービー」などのハリケーンによる需要増や、サプライチェーンへの影響も大きかった模様です。特に、価格への影響が顕著であり、短期的には物価の押し上げ圧力が強い状態が続くと考えられます。9月以降の消費者物価指数(CPI)で影響が顕在化する可能性が高いとみられます。

米国：ISM製造業景況指数の推移



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

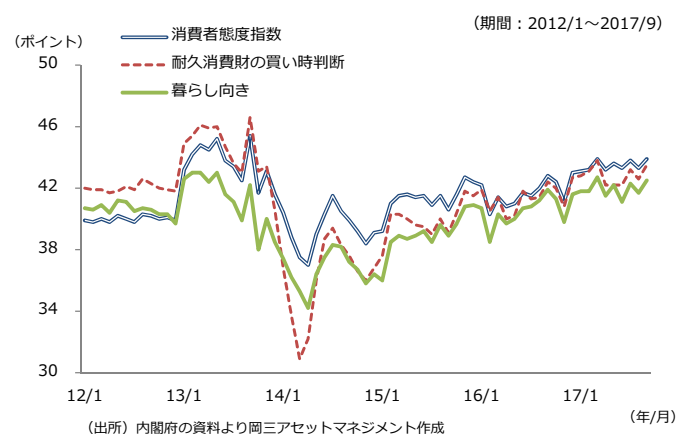
日本

消費動向調査(9月)の消費者態度指数は43.9となり、前月比+0.6ポイントとなりました。小幅な動きとなっていますが、2014年4月から続いている改善傾向は継続しているものとみられます。

消費者態度指数を構成する意識指標は、4項目すべてで上昇し、「耐久消費財の買い時判断」が前月比+0.9ポイントと指数の押し上げに最も寄与しました。また、「暮らし向き」も同+0.8ポイントとなりました。

消費者のセンチメントは回復局面が続いているものとみられます。ただ「耐久消費財の買い時判断」などは改善したものの、実質賃金の伸びが低水準であることから消費の改善は緩やかなものにとどまるものとみられます。

日本：消費者態度指数



(出所) 内閣府の資料より岡三アセットマネジメント作成

以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）